

2. 文学研究科

I	文学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・	2 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・	2 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・	2 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	2 - 1 1
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・	2 - 1 4

I 文学研究科の教育目的と特徴

1. 教育の目的

文学研究科における教育の基本理念は、その精神的源流である近世大坂の学問所「懐徳堂」の伝統を継承した自由で創造的な学風のもと、人文学が生命や思想という人類の根本的命題にかかわる学問であるという認識の涵養と、そこに基礎をおいた真に豊かな人文学研究を通じて、人類の未来を切り開く有為の人材を育成することである。これを実現するために、人類の多様な文化事象について専門的な研究を目指す学生、高度な専門知識を活かした職業人をめざす学生を広く求め、「専門性」、「広域性」、「社会との結びつき」、「国際性」に配慮した教育によって、時代の変化に対応しうる独創的かつ高水準の研究推進能力と総合的な判断力を併せ持った専門研究者や、深い人文学的教養に基づいて社会の文化活動をマネージできる高度専門職業人を育成することを、達成すべき目標と位置づけている。

2. 特徴

昭和 23 年に文学部の設置にあわせて設立され、昭和 28 年に新制大学院としてあらためて出発した本研究科は、幾度かの組織改編を経て、昭和 52 年までに哲学哲学史、史学、国文学、英文学、独文学、仏文学、芸術学、日本学の 8 専攻からなる博士課程となった。その後、平成 10、11 年の 2 ヶ年をかけた機構改革(大学院重点化)によって、上述の 8 専攻を文化形態論、文化表現論の 2 専攻に再編成し、その下に教員組織として 13 講座、学生教育の最小単位として 23 専門分野を配置する形で、専門性と広域性に配慮した教育体制が実現した。大学院重点化に際して両専攻に新設された広域文化形態論講座、広域文化表現論講座は、分野横断的な共同研究の推進とその教育的活用を図る特筆すべき存在である。さらに、平成 19 年 10 月には、大阪外国語大学との統合により修士課程の文化動態論専攻が開設された(2-3 頁、【資料 1-1】参照)。学生の受け入れは平成 20 年 4 月からであるが、12 名の教員を迎え入れ、大学院教育の幅が大きく広がった。各分野の高度な専門研究と領域横断的な広域研究を軸とした教育・研究環境を基礎に、大学院学生は自らの研究水準を高めるとともに、他大学の研究者・学生と意欲的に交流を行っている。文学研究科には、こうした活動を積極的に支援する体制が整えられている。

3. 想定する関係者とその期待

想定するおもな関係者は、在学生、人文学諸分野の学界、高度専門職業人としての活躍の場である就職先、そして地域社会の 4 者である。

まず、専門研究者や高度専門職業人としてのキャリア実現をめざす在学生からは、各分野の基礎的、先端的両面での高度な専門教育が求められていると同時に、人類の文化的営みを総合的にとらえる能力を磨くための分野横断的な広域人文学教育が期待されている。学界からは、過去の学的蓄積の上に新たな研究を発展させ、かつ、未来の人文学を担う後進を育成しうる研究者・教育者を養成することが求められている。高度専門職業人としての就職先は学校、報道機関、公務員、企業など多彩であるが、いずれからも専門的知識に加えて人類文化に対する深い理解力や国際性を有する人材を養成することを期待されている。また、地域社会からは、学問と社会との結びつきをふまえた教育・研究やその成果をひろく国内外に発信、還元することが求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、博士前期課程、博士後期課程に加えて、平成 19 年 10 月大阪外国語大学との統合に伴い新設された修士課程(学生受け入れは 20 年 4 月)からなり、入学定員は前期課程 75 名、後期課程 41 名、修士課程 19 名である(【資料 1-1】)。

【資料 1-1】文学研究科の教育編成と入学定員

専攻	文化形態論										文化表現論							文化動態論								
	哲学 哲学史	現代思想 文化学	臨床哲学	中国哲学	インド学 ・仏教学	日本学	日本史学	東洋史学	西洋史学	考古学	人文地理学	日本文学	比較文学	中国文学	国語学	英米文学	ドイツ文学	フランス文学	英語学	日本語学	美学・文芸学	音楽学・演劇学	美術史学	共生文明論	アート・メディア論	文学環境論
入学定員	前期 修士	38										37							19							
	後期	20										21							/							

(教務係資料)

受験倍率は、前期課程、後期課程ともに 2 倍前後、入学定員の充足率も平均して 100% を越えており、概ね良好である(資料 1-2)。女性学生の割合は 50% 前後を推移している。社会人学生は 3~9% 台、留学生は 11~16% 台の割合を維持しており、多様な学生を受け入れることができている(資料 1-3)。専任教員 1 名当たりの学生数は前期課程で 2 名強、後期課程で 3 名強であり、専門性の高い指導が個別に行える態勢が整っている(資料 B1-2007 データ分析集: No. 4 専任教員数、構成、学生数との比率)。

教員数は旧大阪外国語大学から配置換となった教員を含めて 99 名(教授 54、准教授 25、講師 4、助教 16)である。女性教員の割合は 10% 台前半で推移している(資料 1-4)。さらに、英語・独語・仏語の外国人教師各 1 名を配置し、学生のコミュニケーション能力の向上を図っている。

組織運営体制としては、16 年度の法人化とともに国際連携室、教育支援室、評価・広報室、研究推進室を設置し(資料 1-5)、各室に職員を配置して教育研究支援体制を強化した。教育支援室内には学習相談室を設け、勉学や学生生活上の相談に応じている。

【資料 1-2】入学定員充足率(前期課程)

年度	入学定員	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	受験倍率	入学定員充足率
2004	82	82	181	167	104	99	2.04	1.21
2005	82	82	211	198	96	87	2.41	1.06
2006	82	82	168	155	79	73	1.89	0.89
2007	82	82	195	184	98	89	2.24	1.09

【資料 1 - 2】入学定員充足率（後期課程）

年度	入学定員	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	受験倍率	入学定員充足率
2004	41	41	86	80	66	65	1.95	1.59
2005	41	41	72	67	46	45	1.63	1.10
2006	41	41	93	88	56	56	2.15	1.37

【資料 1 - 3】学生構成 上段：前期課程、下段：後期課程

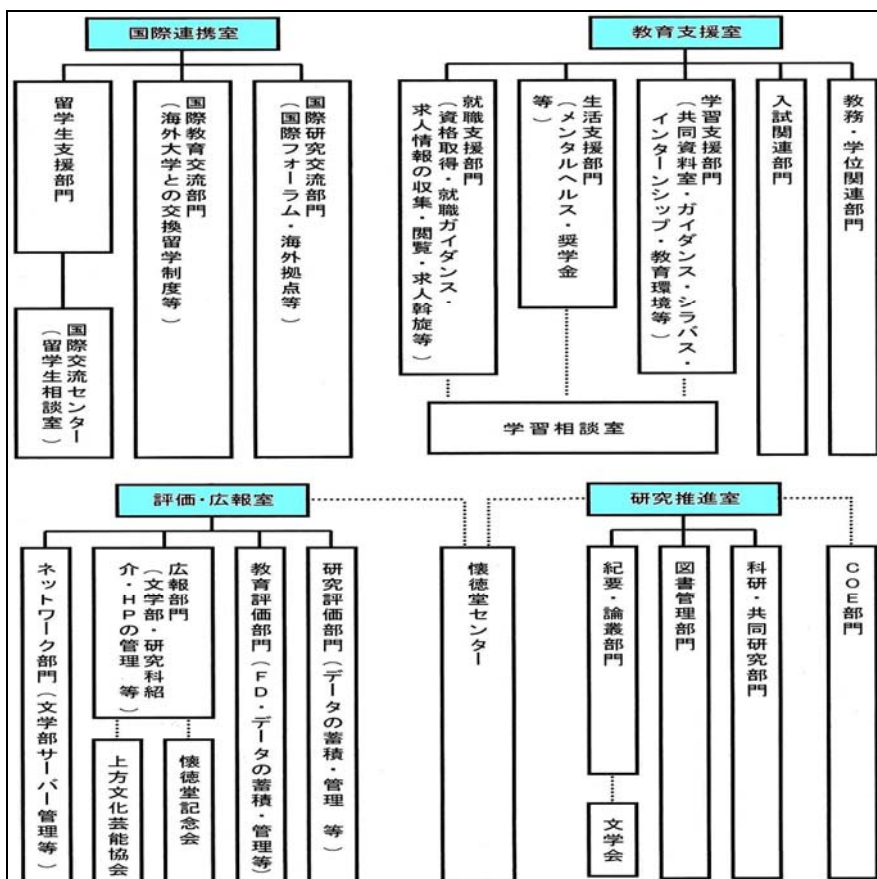
年度	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数	女性学生割合	社会人学生割合	留学生割合
2004	230	135	18	32	58.7%	7.8%	13.9%
2005	223	114	15	33	51.1%	6.7%	14.8%
2006	187	92	10	28	49.2%	5.3%	15.0%
2007	192	95	7	22	49.5%	3.6%	11.5%
2004	321	176	30	42	54.8%	9.3%	13.1%
2005	294	167	23	42	56.8%	7.8%	14.3%
2006	303	165	23	42	54.5%	7.6%	13.9%
2007	290	153	21	49	52.8%	7.2%	16.9%

【資料 1 - 4】本務教員構成

年度	本務教員数	人数					女性教員数	女性教員割合
		教授	准教授	講師	助教	助手		
2004	89	48	18	5	0	18	13.5%	
2005	88	48	18	5	0	17	14.8%	
2006	88	48	20	4	0	16	11.4%	
2007	88	47	21	4	16	13	14.8%	

(大阪大学全学基礎データ)

【資料 1 - 5】文学部・文学研究科 4 室の職掌



(庶務係資料
(平成 16 年 4 月 1 日付) を一部修正)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

FDの実施と各種アンケートによる学生からの意見聴取を柱として教育内容や教育方法の改善を図っている。FDについては、評価・広報室に教育評価部門をおき、4名の教員がFD企画・運営を行っている。16、17年度にFD講演会を、16年度～19年度にFDの一環として教育研究フォーラムを開催した。学生アンケートについては、16、17、19年度に「大学院生の教育・研究環境等に関するアンケート」、18年度に「他大学出身大学院生（博士前期課程）へのアンケート」を実施した。その内容は教授会等で教員に周知し、改善すべき点を検討するとともに、集計結果は『外部評価書2005』『年報2006』やWebなどで公開した。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

「基本的組織の編成」に関しては、きめ細かい少人数指導が可能なだけの教員を各専門分野に配置している。大阪外国語大学との統合に伴い、その体制が一層充実した。また、4室の設置によって業務上の役割と連携が明確になり、研究科全体として教育を支援する体制も整った。学生定員も充足しており、社会人、留学生の受け入れにも積極的である。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、評価・広報室の教育評価部門においてFDや学生アンケートを実施する体制が整い、取組の効果があがっていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1)観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

本研究科では教育における高度な専門性を確保するために、教育課程の編成は研究対象や方法論の多様性に応じて各専門分野に委ねられる部分が多い。各専門分野では基礎的な教育内容と高度で先端的な教育内容のバランスをとりながら体系的なカリキュラムを編成している。その一方で、人文学の広域性を重視する観点から必修科目・選択科目の区別は設けず、他の専門分野、他研究科の授業をふくめ柔軟な履修が可能となるよう配慮している。修了の要件としては、前期課程30単位以上、後期課程12単位以上を修得すること、研究指導を受けて修士論文、博士論文を作成し最終試験に合格することを課している。

修士論文、博士論文の作成指導については、各分野で「論文作成演習」を開講しているほか、個々の学生に対して指導教員・副指導教員を定め、学生から提出された研究計画書(年度初)、研究概要報告書(年度末)に基づいてきめ細かい指導を行っている。とくに博士論文については、標準的な作成スケジュールを「論文指導経過」として学生便覧に掲載し、計画的な研究を促している。さらに、日常的な個別指導体制を強化するために、すべての指導教員がオフィスアワーを設けている。学生アンケート結果によると、回答者の85%以上が教員の指導内容に満足しており、学生からの評価は高い(2-11資料9)。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

専門分野の学問的特徴や学生の要望を考慮して授業の多くは少人数で行われている。また、学際的な研究状況に触れられるよう「21世紀COE科目」(平成18年まで)・「文学研究科共通科目」(19年)を設けている。後期課程の学生は、広域文化表現論・広域文化形態論講座の共同研究を授業として履修し、学際的方法を身につけることもできる。1割以上を占める留学生に対しては専門分野の指導教員のほか、留学生専門教育教員が指導にあたる

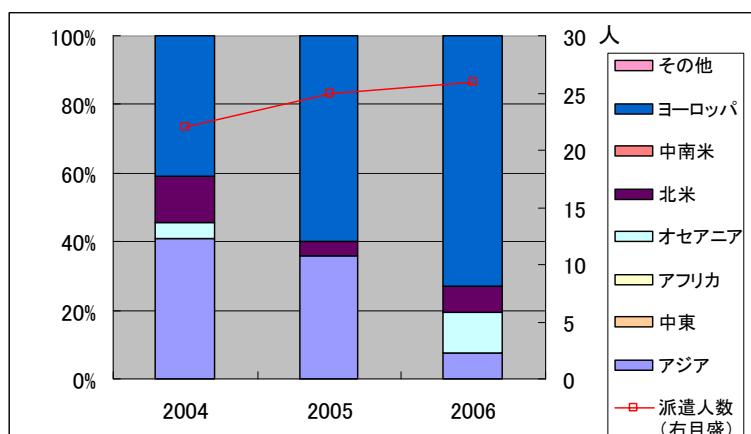
ことできめ細かく対応している。

さらに、学生の学問的関心の深まりと広がりに対応して、国内外の大学との教育的連携も図っており、神戸大学・大阪外国語大学(19年度前期まで)とは特別聴講学生、他の研究教育機関とは特別研究学生を交換しているほか、海外の協定大学や大学連合などに常時20名以上の学生を派遣して教育の国際化にも配慮している(資料2)。

社会との結びつきを重視する点からも、社会的要請に配慮した教育を展開している。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ」に採択された「ソーシャルネットワーク型人文学教育構築」や継続的なインターンシップの実施はその代表例である。科目等履修生の積極的な受け入れも社会的な要請に応える意味を持っている。(資料B1-2006, 2007データ分析集: No. 11 科目等履修生比率)。

【資料2】学生の海外派遣



(大阪大学全学基礎データ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、専門分野を中心に設計された体系的な教育課程のもとで専門性の高いきめ細かな教育が行われているとともに、研究科全体として人文学の広域性にも配慮したカリキュラムが組み立てられており、学生の満足度も高い。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、少人数授業、国内外の他機関との連携、「ソーシャルネットワーク型人文学教育構築」プログラムの実施、インターンシップの推進、科目等履修生の積極的な受け入れなどにより、学生や社会の要望に応えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

学生の専門性を大きく伸ばすために、少人数を対象にした多彩な形態の授業を提供しており、指導はきめ細かい。見学、発掘実習、インターンシップを伴う授業なども継続的に行われている。バランスのよい授業提供と適切な指導のために、平成17年から各専門分野にコースオーガナイザーをおき、毎年の教育達成目標を定める方式をスタートさせた。指導の中心をなす修士・博士論文研究については、すべての専門分野で論文作成演習を開講するとともに、博士予備論文を制度化し、計画的な論文作成を促している。こうした組織的履修指導と十分な予習・復習の要求によって単位の実質化を図っている。

研究指導の工夫と改善の点では、教員を対象としたFD講演会と教育研究フォーラムを評価・広報室が開催している(資料3)。TA・RA学生に対しても質の向上を目指した業務ガイドランスが教育支援室によって実施されている。TA・RA業務は学生自身の研究を省みる契機

ともなっている(資料4)。

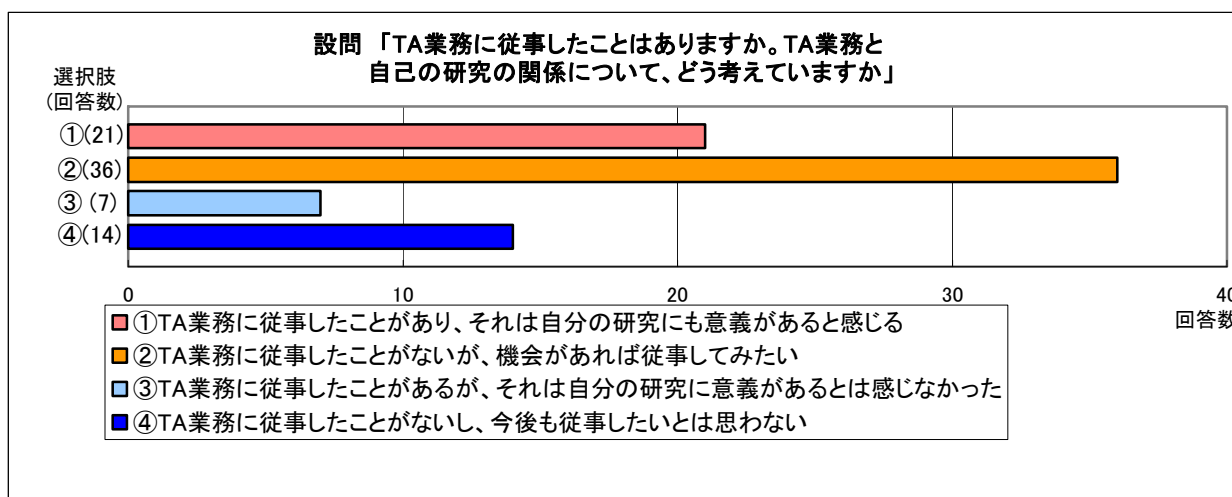
教室設備については、特にメディア教室の充実に力を入れ、17年度に文11講義室、18年度に文13講義室の視聴覚設備を更新・整備した。また、COEで設置した「メディアラボ」を、COE終了後も専門の職員とともに維持し、メディア関連授業を提供している。

【資料3】FD講演会実施状況

開催日	講演者名	講演題目
平成17年 3月7日	小林昌二氏 (新潟大学現代社会文化研究科教授・前大学教育開発研究センター長)	「FDの理念と課題」
	望月太郎氏 (大阪大学大学教育実践センター助教授)	「授業評価アンケートとFDの課題」
平成18年 11月16日	Rien T. Segers 教授 (グローニンゲン大学教授・日文研客員教授)	“The Changing Status of Universities and University Education in Japan: Between Localizing and Globalizing Tendencies: An Outside View Based on a Comparative Approach”

(評価・広報室、庶務係資料)

【資料4】TAに関する大学院学生アンケート(回答数78)



(「平成19年度大学院生の教育・研究環境等に関するアンケート」より抜粋)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

人文学の広域性に触れる機会を提供することは、学生の主体的学習を促す上で有効である。こうした観点で特定の専門分野に属さない共通科目を設定しているほか、広域文化形態論・広域文化表現論の両講座で行う領域横断的な共同研究を後期課程の学生が授業として履修できるようにしている。

社会人、留学生を含む多様な学生に応じた学習支援も積極的に行っている。国際交流センター(専任の留学生専門教育教員1名)は学生の派遣(2-6資料2)と受け入れ(2-4資料1-3留学生数)の支援を継続しており、法人化後の16年度からは国際連携室を設置して教育の国際化への対応を強化した。学習時間が制約される社会人学生に対しては18年度に「長期履修学生制度」を設け、19年度から運用を開始した。

主体的学習を促す環境としては、各専門分野の学生研究室、本館、日本学棟、美学棟、大学教育実践センターの合同研究室を引き続き維持するとともに、16年には教育支援室内に学生用自習室を新設した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、専門分野ごとに目標を定め、コースオーガナイザーを中心に合議して多彩な形態の授業をバランスよく組み合わせ、提供する方式を整えたことが積極的な取組といえる。また、教員対象のFDに加えて、TA・RAに対する研修を開始し、TA・RA業務が学生自らの研究にも資するよう図っている。さらに教育の国際性を高めるための取組として、国際連携室を設置して対応を強化した。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、引き続き専門性と広域性に配慮した授業により学生の知的意欲を喚起しているほか、学生自習室の設置、長期履修学生制度の創設などハード、ソフトの両面で新たに学習環境の整備を行った。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学力の向上度を単位修得状況で見ると、全履修登録者に占める単位修得者の比率は37～64%と幅を持つが、登録のみで試験を受験しなかった者が多いため、それを除けば96%以上の高率になる。成績分布としても評語の優(S・A)の者が80%以上を占め、授業の理解度は高い(資料5-1、5-2)。

【資料5-1】講義・演習の登録者・単位修得者数・単位修取得状況

	平成18年度		平成19年度第1学期	
	講義	演習	講義	演習
登録者数	1574	2147	640	1041
単位修得者数	595	1366	307	490
単位修得者数の比率	37.8%	63.6%	48.0%	47.1%

(大阪大学学務情報システム(KOAN)より)

【資料5-2】講義・演習の成績分布

評語	平成18年度				評語	平成19年度第1学期			
	講義		演習			講義		演習	
	人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率
優	508	82.2%	1244	89.2%	S	68	21.7%	110	22.4%
					A	184	58.8%	337	68.5%
良	73	11.8%	106	7.6%	B	45	14.4%	38	7.7%
可	14	2.3%	16	1.1%	C	10	3.2%	5	1.0%
不可	23	3.7%	29	2.1%	F	6	1.9%	2	0.4%
合計	618	100%	1395	100%	合計	313	100%	492	100%

(大阪大学学務情報システム(KOAN)より)

進級状況については、前期課程が退学率 2～4%、留年率 16～18%、休学率 7～11% 程度、後期課程は中途退学率 8%、留年率 45%、休学率 25% 程度である（資料 6-1）。ただし、留年者・休学者には海外留学者が含まれている。

【資料 6-1】進級状況 上段：前期課程、下段：博士後期

年度	(参考) 学生数	休学者数	退学者数	留年者数	退学者割合	留年者割合	休学者割合
2004	230	17	9	37	3.9%	16.1%	7.4%
2005	223	23	6	39	2.7%	17.5%	10.3%
2006	187	15	4	30	2.1%	16.0%	8.0%
2007	192	22	8	38	4.2%	19.8%	11.5%
2004	321	76	57	117	17.8%	36.4%	23.7%
2005	294	79	36	134	12.2%	45.6%	26.9%
2006	303	82	50	147	16.5%	48.5%	27.1%
2007	290	93	46	128	15.9%	44.1%	32.1%

(大阪大学全学基礎データ)

課程の修了状況は、前期課程では入学者の 95% 以上が修了(学位取得)しており、標準年限内で修了した者の比率は 75～80% である。後期課程では修了(学位取得)者が入学者の 64% 程度であり、修了者のうち標準年限内の者の比率は 27% 程度である。後期課程では、海外留学者や途中就職者などに加え、より水準の高い論文を目指す学生が少なくないために、標準年限内修了者の比率が下がる傾向にあるが、前期課程は良好である(資料 6-2)。

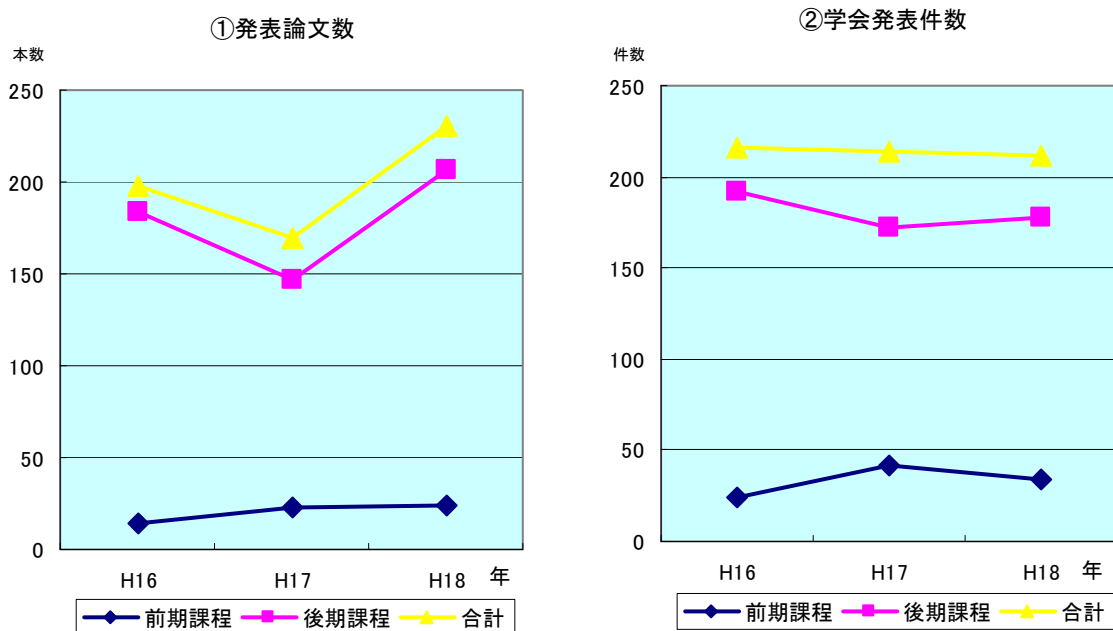
【資料 6-2】修了状況 上段：前期課程、下段：後期課程

卒業年度	最高学年 学生数	修了者数 計	修了者 内訳			うち、いわゆる満期退学者	修了率
			標準修了 年限内での 修了(その 他編入学 者含む)	標準年限 超過での修 了	その他(編 入学者) 【再掲】		
2004	131	85	66	19	0	64.9%	
2005	136	100	73	27	0	73.5%	
2006	114	78	60	18	0	68.4%	
2004	184	54	17	37	0	40	29.3%
2005	186	28	10	18	4	21	15.1%
2006	203	24	2	22	0	16	11.8%

研究の成果を示す学会発表件数は、平成 15 年度までは 200 件弱であったが、16～18 年度では 200 件を超えている。発表論文数は 16～18 年度で 198 本、170 本、230 本と推移しており、増加傾向とみてよい(資料 7)。受賞者も各年度に 1 名程度、研究助成金獲得者は 10 名以上あり、高い水準を維持している(資料 8)。

キャリア形成とも関わる資格取得状況は、最高学年あたりの教員免許取得率が 5～9% 程度であり、ほかに学芸員、図書館司書、各種語学検定(1 級、2 級ほか)などの資格取得者もいる(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-6 学生(資格取得))。

【資料7】学生の研究発表数の推移



(「平成18年度全学基礎データより作成」)

【資料8】学生の研究助成金獲得状況

年度	助成団体名	助成金額
16年度	日本学術振興会(特別研究員奨励費6名)	¥5,600,000
	松下国際財団松下アジアスカラシップ	¥1,680,000
	文部科学省科学研究費補助金特別研究員奨励費	¥900,000
	高梨学術奨励基金	¥400,000
	ロータリー財団マルチイヤー国際親善奨学金	\$25,000
	吉田育英会	¥2,700,000
17年度	日本学術振興会(特別研究員奨励費5名)	¥3,800,000
	ロータリー米山記念奨学金(2名)	¥1,680,000
	松下国際財団松下アジアスカラシップ	¥1,680,000
	日本学術振興会	¥900,000
	ロータリー財団マルチイヤー国際親善奨学金	€9,760
	ドイツ学術交流会(DAAD)	€4,325
18年度	日本学術振興会(特別研究員奨励費8名)	¥4,700,000
	財団法人松下国際財団研究助成	¥300,000
	日仏共同博士課程日本コンソーシアム	¥960,000
	中島平和財団	¥1,500,000
	財団法人博報児童教育振興会	¥1,741,000
	ロータリー財団国際親善奨学金	\$26,000
	ロータリー財団アカデミックイヤー国際親善奨学金	\$23,417
	エセックス大学	£1,584
	イギリス政府	£2,766
	ヨーク大学(年間授業料のEU-rate分)	£3,240
	ヨーク大学(生活費)	£8,000
	イタリア政府奨学金	€5,600
	チェコ政府奨学金	月7,500kc
デンマーク政府奨学金	45,000DKK	

(「平成18年度全学基礎データより作成」)

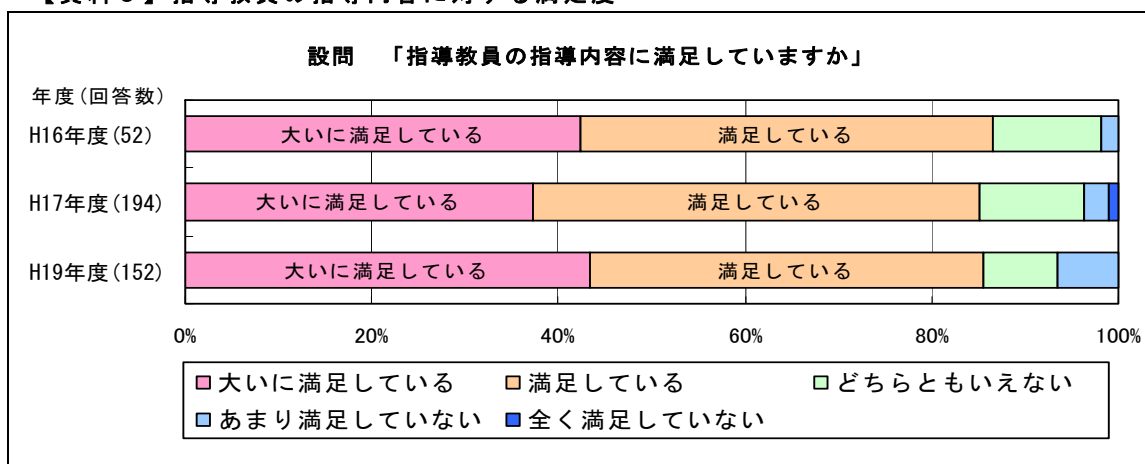
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

指導に対する学生の満足度、研究の進行状況、養成を目指す能力の涵養状況について、学生アンケートを実施している。

その結果、16、17、19年度において、教員から必要な指導を受けているとする者は回答者の95%、教員からの指導内容に関して「大いに満足している」「満足している」とする者は85%を超えており、指導に対する学生の満足度は高い(資料9)。研究の進行状況については、「大変順調」「順調」とする者が18~23%、「ふつう」とする者が38~45%である。本研究科の教育目的とも関わる「人文学の基礎的な学問的方法や知識」、「研究を推進する能力や総合的な判断力」、「行政、教育、芸術等の諸活動をマネージできるような教養や能力」の3側面が深められたかという問いには、「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答する者の合計がそれぞれ82%、82%、34%であった。第3の側面は、高度専門職業人をめざす学生を想定した設問であったために、専門研究者を志望する学生からは積極的な回答が得られなかった可能性があるが、第1、第2の側面については教育の成果が上がったことをよく示している。

【資料9】指導教員の指導内容に対する満足度



(「平成16年度大学院生の教育・研究環境等に関するアンケート」、「平成17年度大学院生の教育・研究環境等に関するアンケート」、「平成19年度大学院生の教育・研究環境等に関するアンケート」より抜粋)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、論文発表数や学会発表件数が法人化以降に伸びており、学業の成果が向上していると判断できるが、成果発表についてはさらに積極的な取組が必要である。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、指導に対する学生の満足度も高く、育成を目指す人材像にかなった指導が行われているとの評価が得られている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 修了後の進路の状況

(観点に係る状況)

まず進学・就職状況を概観すると、前期課程の進学率・就職率は平成16年度でともに低かったが、17、18年度ではいずれも50%を越えている。後期課程の就職者は16年度では半数近く、18年度では60%以上に上る(資料10)。資料中の「左記以外の者」が新たに就職する必要のない者を含むことを考えると、いずれも高い就職率である。就職先は、前期

課程では企業、教育関係、公務員が中心、後期課程では殆どが大学であり、本研究科が教育目的に沿った幅広い人材を輩出していることが分かる。

【資料 10】進学・就職状況

卒業・修了年度	卒業・修了者合計	進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進路別 卒業・修了者数											進学率	就職率			
			進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳			専修学校・外国の学校等入学者			一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研修医	専修学校・外国の学校等入学者						
2004 前期	85	32	32	32	0	0	0	0	21	21	0	0	0	32	0	37.6%	39.6%	
2005 前期	100	50	50	43	7	0	0	0	33	33	0	0	0	17	0	50.0%	66.0%	
2006 前期	78	40	40	40	0	0	0	0	22	22	0	0	0	16	0	51.3%	57.9%	

卒業・修了年度	卒業・修了者合計	進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進路別 卒業・修了者数											進学率	就職率			
			進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳			専修学校・外国の学校等入学者			一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研修医	専修学校・外国の学校等入学者						
2004 後期	54	0	0	0	0	0	0	0	26	26	0	0	0	28	0	0.0%	48.1%	
2005 後期	28	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	23	0	0.0%	17.9%	
2006 後期	24	0	0	0	0	0	0	0	15	15	0	0	0	9	0	0.0%	62.5%	

(大阪大学全学基礎データ)

就職状況を職業別、産業別に分析すると、前期課程では一貫して事務職の割合が高いが、産業別に見ると公務員が大幅に減少し、教育・学習支援業が伸びている。学校教員の数には年度により増減があるが、その他の教育・学習支援業への就職者は増加傾向にあり、教育の多様化を反映するものと考えられる。マスコミを含めた情報通信業へは毎年一定の就職者を出している。一方、最近2年で各種製造業や流通業への就職者が増えており、学生の仕事に対する関心の変化が窺える。後期課程修了者の殆どは大学教員になっているが、17、18年度では他の学術・開発研究機関への就職も増えており、専門性を発揮する場所が広がりつつあるといえる(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: 4-8 就職者(職業別))(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: 4-9 就職者(産業別))。

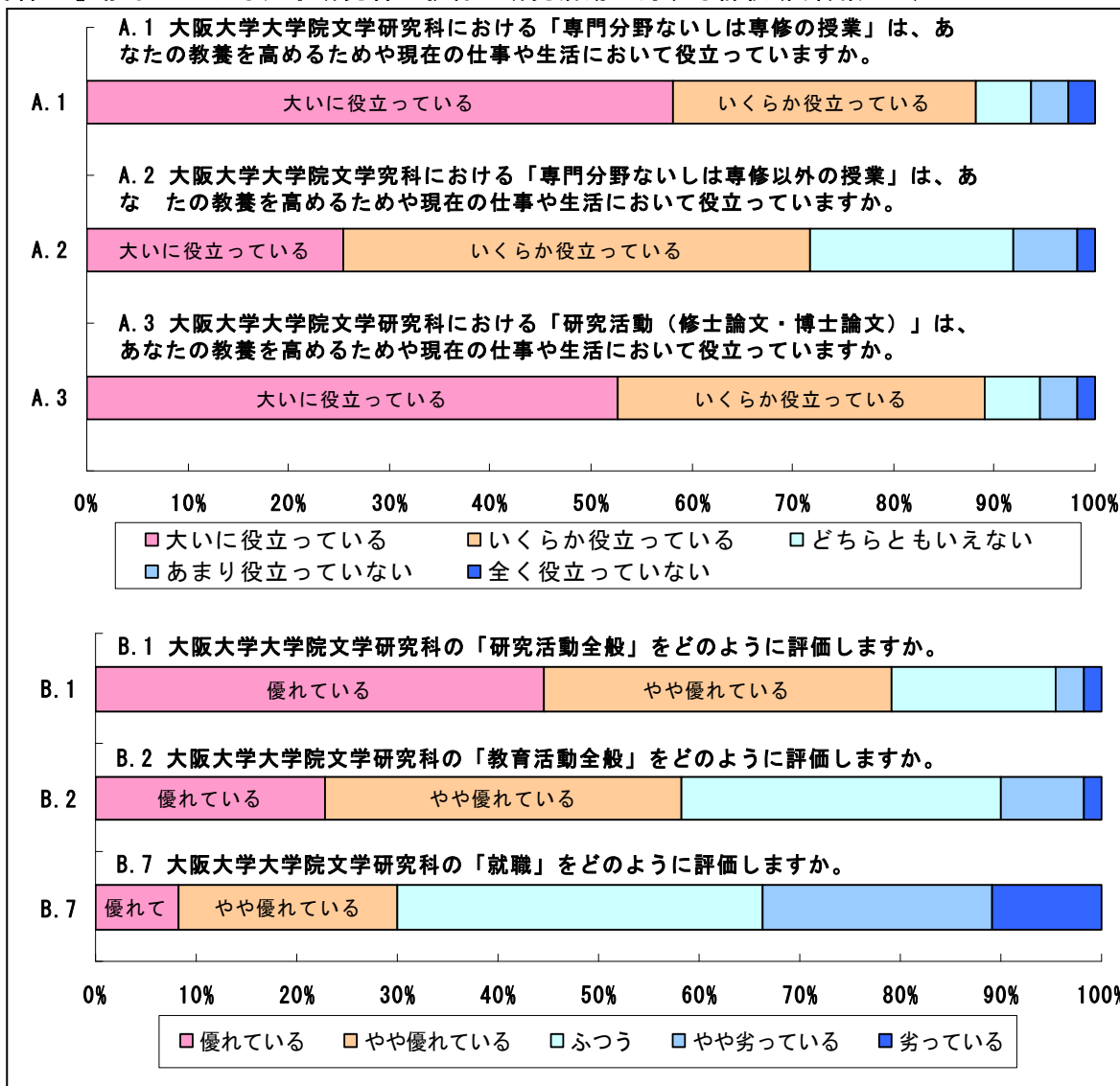
観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年 8 月に実施した卒業・修了生アンケート調査(資料 11)から関係項目を分析すると、専門分野内外の授業や研究活動に対する回答は概ね好意的であり、大学院での修養が広く社会生活にとって有意義との意見が多い(問 A. 1-3)。研究者養成機関としての大学院の役割は高く評価されているし(問 A. 3、B. 1)、全般的な教育体制にもある程度の評価が得られている(問 B. 2)。就職についての評価(問 B. 7)は中程度であるが、文学研究科修了生の就職が全体的に厳しい現状に鑑みれば、数年来行ってきた各種就職支援活動と、またその結果としての良好な就職率が一定の評価を受けたものと考えられる。今後も、企業と研究・教育職の両者への就職支援活動を継続して行う必要がある。

企業就職者に関しては、大学院学生を対象として開催した就職講習会などに招いた企業人事担当者から本研究科修了生に対する高評価を得ている。前期課程から後期課程へ進学した者については、学会・研究会等での発表申込や学術雑誌への投稿論文が多く受理されていることから、前期課程段階の教育が学界から高い評価を得ていると判断される。

【資料 11】 修了生による文学研究科の教育・研究活動に対する評価(回答数 113)



(「文学研究科修了生アンケート」より関連項目を抜粋(平成19年8月実施。対象は、平成16年3月から19年3月までの4年間に卒業・修了した852名。文学研究科修了生からの回答数は113))

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

「修了後の進路の状況」に関しては、博士前期課程・博士後期課程ともに就職率が増加傾向にあり、また就職先も年々多様化している。研究者のみならず各種業界で活躍できる高度専門職業人の育成が成果を挙げており、研究科全体としての就職支援活動も法人化後に本格化しつつある。

「関係者からの評価」に関しては、今後、恒常的な情報収集の手段を整える必要があるが、卒業・修了生アンケートの分析や実際の就職率の向上を見る限り、本研究科の教育が進路・就職の面からも高い評価を受けていると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育支援室の設置」(分析項目Ⅰ)

教育体制の整備や学生教育のサポートを行うセクションとして教育支援室を設置した。教育支援室には教員31名、非常勤職員2名(平成19年10月現在)が所属し、室長のもとに5つの部門において分掌を明確にし、他の3室や教務係と連携を図りながら精力的に活動している。また、こうした室の活動を評価する任務を、評価・広報室が担うことで常に活動の効果が検証できるように図っている。

②事例2「多様な学習機会の提供」(分析項目Ⅱ)

多様な学習機会の提供により、専門性、広域性、国際性に配慮した教育を積極的に推進した。具体的には、専門分野ごとに多彩なカリキュラムを工夫しているほか、広域文化形態論講座・広域文化表現論講座における共同研究、COEプログラムと連携した「21世紀COE科目」などを大学院の履修単位とすることで専門分野の枠を越えた学際的教育についても配慮している。また、競争的外部資金による「ソーシャルネットワーク型人文学教育の構築」プログラムの実施(平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択)、インターンシップを含む科目の計画的開講などに取り組んでいる。さらに協定校との交換留学制度や複数の留学プログラムを設けて国際的環境のもとで学ぶための条件整備を行っている。

③事例3「学生と教育研究上の意志疎通を図る取組」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

すべての学生に対して指導教員・副指導教員を決め、少人数授業を通して責任ある指導を行うとともに、各教員によるオフィスアワー、教育支援室内の「学習相談室」という2つのチャンネルを設けて学生との対話の機会を確保しており、学生からの満足度は高い。さらに、平成16年度以降に大学院在学学生や修了生を対象とした教育・研究環境に関するアンケートを4度実施、その結果を全教員で検討し、フィードバックする取組を積極的に行っている。

④事例4「長期履修学生制度の創設」(分析項目Ⅲ)

定まった職業を有する学生やしかるべき理由のある学生を対象に、履修年限を博士前期・修士課程4年(標準2年)、博士後期課程5年(標準3年)とする長期履修学生制度を平成18年度に創設した。さまざまな事情で標準年限内に学位を取得することが困難と思われる学生にも、計画的な学習に基づいて学位を取得する道を開くものである。

⑤事例5「学業成果の向上」(分析項目Ⅳ、Ⅴ)

大学院学生の学会発表数、発表論文数、研究助成金獲得数などは法人化以降に伸びており(2-10資料7、8)、修了生の就職率も概ね増加傾向にある(2-12資料10)。また、就職先が年々多様になっていることから、研究者だけでなく深い人文学的教養と能力を備えた高度専門職業人を育成するという、法人化に際して掲げた教育目的が実現されていると判断できる。